

都市化過程と消防団の役割

—— 神戸市の事例 ——

倉 田 和 四 生

〔1〕 序 論

神戸市消防団の実態調査をすすめるに当たって、まず「地域社会の変容と消防団活動の役割」および「消防団の存在意義」について考察することによって分析のための指針をひきだしてみよう。

(1) 地域社会の変容と消防団の役割

1) 村落社会と消防団

村落社会にとって最も重要な脅威は、①自然災害、②火災、③外敵の侵入、④村の掟にたいする違反、などであった。したがってこのような脅威に対しては、いろいろな形で対応策が講じられて来た。

ところで村の生活にとって恐るべき脅威の一つとしての火災に対する対応として、村落にはほとんど例外なく消防組織が存在した。江戸時代の村落においては火災の際には村の伝統的な互助慣習によって村中が総出で消火に当たっており、五人組中心の運営がなされていたのである。それが明治初年に五人組の制度が廃止されたため、消防の主役は「若衆組」等によって担われることになった。そしてこれがやがて専従的な消防組へと発展していった。

このように消防組は、村落構造の中核を構成するものであり、部落会、青年団と密着しており、その組織は任意加入でなく、義務的なものであり、一戸一人の原則であった。

要するに村落社会にあっては村落共同体と消防組織は完全に一体のものであったといえよう。

2) 都市化と消防活動の変化

村落社会は農業を主とする社会であり、農民の活動は、ほぼ村内に限られていた。したがって、一般

の村民から成る消防団員のほとんどが、災害に出動することが可能であった。

しかし、生活様式の都市化がすすみ、ことに大都市圏が形成されるようになると、次第に「職住分離」がすすみ、居住地と職場が遠くへだたることとなった。

このように通勤が一般化するに伴って、消防活動のあり方も大きな影響を受けることに成る。すなわち一定数の消防団員がいても、そのうちの大部分が昼間、地区外に通勤しているのであれば、火災が発生しても、事実上、出動することは不可能である。また都市には建物が密集し、中高層の建物も多く、一度、大火となると危険度も高いため、機械化し機動力をもつことが必要となる。このような事情から地域の消防団とは別に専門化した常備消防が要請されることに成ってきた。

今日、たいていの都市においてこのように一般住民による消防団と専門職の常備消防が併存して消防活動にたずさわっている。この場合には、消防団は依然として地域社会の住民から選ばれるものであり、地域と密着しているものであるが、常備消防は市の職員であって、管轄の区域はあるが直接に地域と結びついているわけではない。

また、常備消防がよく訓練された常勤の専門職業人によって機動力を駆使するのに対して、消防団員は時折訓練する人達の集まりであるところから、消防活動においても勢い、実質的な消火活動に従事するのは常備消防の職員であり、消防団員はその補助的な業務にたずさわることに成るのが実状である。

このように、都市化にともなって消防活動の内容が変化し、新しく常備消防が形成されるとともに、

従来の消防団の役割も大きく変化して来た。

(2) 大都市の消防団

このような常備消防と消防団の分離の傾向は大都市において、ますます明白な形で進行している。

1) 都市消防の機動化と消防団の役割

今日の大都市の中心部においては中高層のビルが林立し家屋もきわめて密集しているところから、消火活動はきわめて困難で危険を伴うため、この活動に従事するためには、高度な専門的訓練を受け、機械的装備をもった常備消防でなければ不可能である。

消防団の活動は次第に、第二義的なものに限定されざるを得ない。このような状況のもとにおいて、消防団の役割は、現場の警備や交通整理、後片付けなどに限られ、常備消防の補助的な役割にすぎない。そこにはかつて猛火と戦った「火消し」の崇高な働きの面影はほとんど失われている。

2) 現代都市の構造と災害

都市は人間の文明の所産であり、高度な技術が開花した場として生活はきわめて便利に出来ている。物的生活環境としてはきわめて恵まれたものであるといえよう。

しかしこのような現代都市の構造にはいくつかの弱点がひそんでいる。まず物理的な観点からみると、大都市には巨大な人口が集中しており、その社会的活動はマスコミュニケーションに頼っているが、このマスコミの手段（電話、電信、テレビ、ラジオ、道路、軌道など）が何らかの災害や事故によって破壊された場合、その都市はたちまちマヒしてしまうような構造になっている。

さらに重要なことは、大都市では何百万人という人の住む巨大都市が一つの機能的全体になる傾向が強く、小単位の地域社会が弱体化するのが現実である。巨大都市の内部の地域はかつての村落社会のように、そこで生活機能のほとんどが充足された機械的連帯からなる「環節社会」ではない。それは広大な範囲に広がる機能的統一（有機的連帯）の一断片にすぎない。一断片としての小地域は、社会的まと

まりと自足性をもたないため、危機に際して、小地域だけで生きのびることは出来ない性質のものである。

人格的なつながりが薄く、小地域毎に組織化がなされていない都市社会において、大災害が発生した場合、そこにみられるのはパニック以外のなにものでもあり得ない。現代社会の大災害にたいする対処の仕方において、われわれが配慮しなければならないのはこの点である。

ここで重要なことは、大都市が災害によって寸断された場合、小さな単位でも生きのびられるような体制を整備しておくことである。

(3) 消防団の存在意義

現代巨大都市の大災害においては、中枢管理機能の破壊により機能マヒにおちいたり、常備消防も交通路が分断され、火災の同時多発のため隊員が不足して、結局、効果的な対応が不可能になる可能性が高い。そこでこのような危機的状況に対処するためには、大都市の内部を小地域毎に組織し、小地域毎に、住民自身が防災に当る以外に道はない。

常備消防は専門化・機械化をおしすすめ広域を効果的に管轄していく性質上、小地域から離れる傾向があるため、小地域毎の自主防災組織をきめ細かく指導する役割は地元の消防団に担ってもらうのが最も適切であるといえよう。

このような観点から、地震災害の可能性の高い関東地方や東海地方においては自主防災組織の結成と活動がすすめられている。そこで自主防災組織の核として、あるいはリーダーとして消防団員の役割が高く評価されるようになって来た。

静岡県の実例でみると、消防団は本来の消火活動と同時に災害対策本部と自主防災組織の活動の媒介の役割を果すことに成っている。この役割は、小地域との深い関係を保っている消防団だけが果しうる極めて重要な役割であるといえよう。

さて、このような配慮は関東地方や東海地方だけに必要なものであろうか。関西地方は大地震の例が少ないため、さし迫った危機感はあまりみられない

が、そのような災害は決して起こらないと断言はできない。「災害は忘れた頃に」そして「思いがけない所に」やって来るものである。やはり関西地方においても、大きな災害がやって来ても対応出来る備えが必要ではなからうか。

その前に何をなすべきか。これが本調査のねらいの一つである。

(4) 作業仮設

1) 基本仮設

この調査における「基本仮設」は、農村においては消防団は、全住民による基本的な自衛組織であるが、都市化するにつれて、専門職としての消防署が発達するため、都市における消防団の役割は第二義的なものになっていく。

したがって、『農業的要素の多い「北区」と「西神地区」では、市街地にくらべ、消防団の活動は活発で消防団の評価も高く自主防災組織作りにも積極的であろう』というものである。

そしてこの基本仮説から生まれた各セクションの仮説としては、次のようなことがあげられる。

2) 下位仮設

a) 消防団員の活動と存在意義

- ① 高年令の人が活動は活発
- ② 地元勤務の人が活発
- ③ 勤務年数の長い人が活発
- ④ 居住期間の長い人が活発
- ⑤ 消防団の階級の上の人が活発
- ⑥ 消防団活動の活発な人は、消防団の存在について肯定的

⑦ 農村が市街地より活発

b) コミュニティと消防団

- ① 地区に役員経験の慣例があるところは、消防団について肯定的
- ② 近隣関係の密な地区は消防団に肯定的
- ③ 自治会が活発なところは消防団に肯定的
- ④ 防災行事の多い地区は、消防団に肯定的
- ⑤ 自治会から後援を受けている地区は、消防団に肯定的

⑥ 年末警戒など自治会と協同している地区は消防団に肯定的

⑦ 農村的要素の多い地区が、市街地より消防団に肯定的

c) 自主防災組織のあり方

- ① 地区に役員経験の慣例があるところでは自主防災組織の結成に積極的
- ② 近隣関係の密なところは自主防災組織の結成に積極的
- ③ 自治会が活発なところは自主防災組織の結成に積極的
- ④ 防災行事の多い地区は自主防災組織の結成に積極的
- ⑤ 自治会から後援を受けている地区は、自主防災組織の結成に積極的
- ⑥ 農村的要素の多い地区が市街地よりも自主防災組織の結成に積極的

(5) 調査の概要

- ・ 調査のねらい 消防団員の意識、活動などを明らかにし、今後の消防団の方針策定の基礎資料にすると共に、消防団員を通じて、自主防災組織作りの可能性のある地域を明らかにする。
- ・ 調査の時期 昭和55年11月～12月
- ・ 調査の対象 神戸市消防団員（団長・副団長は除く） 4,017人
- ・ 調査の方法 各消防団長を通じて調査票を配布、回収
- ・ 回収状況

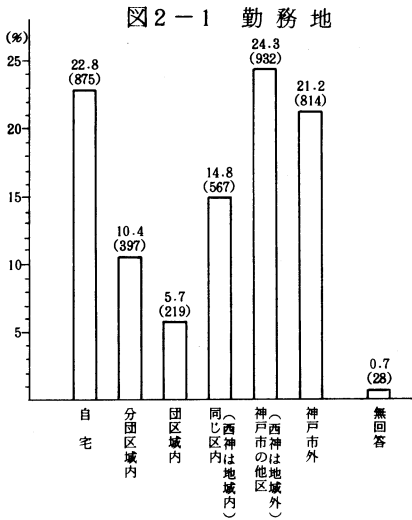
配布数	4,017通
回収数	3,832通
回収率	95.4%

〔2〕 消防団員の意識と活動の概要

まず最初に消防団員の意識と活動の概要について「単純集計」を用いて、簡単に要約してみよう。

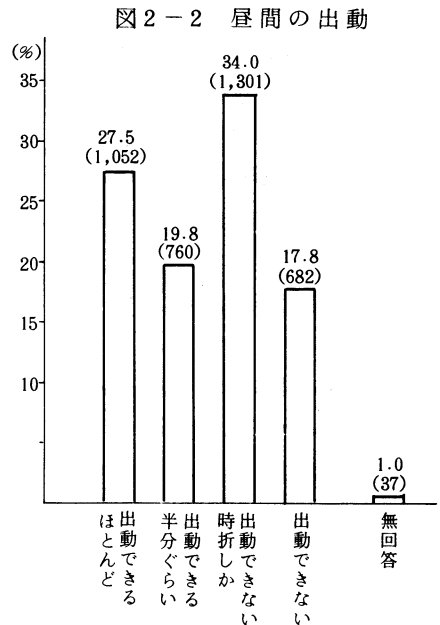
- 1) (年令) 20～30歳台が約8割、40歳台13.2%で、これらが大部分を占めている。

- 2) (職業別) 「運輸通信および単純労働」が35.4%で最も多く、「販売」17.6%、「事務」13.8%がこれについている。「農林漁業」は8.4%で多くない。
- 3) (勤務地) 「自宅と分団区域内」33.2%、「団区域内」を加えると38.9%、他区と市外が45.5%である。昼間出勤困難な人が半数近くいることは問題であろう。



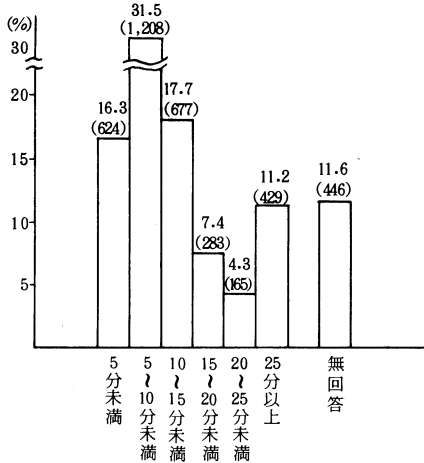
- 4) (居住年数) 昭和20年代以前から住んでいる人が71.6%で、居住歴の長い人が多い。
- 5) (土地利用の用途別) その他(農業)が47.1%を占め最も多く、住宅専用地区23.6%、商住混合地区18.3%、商住工混合地区が7.0%である。
- 6) (勤続年数) 5年～10年が最も多く、1年～5年がこれに次ぎ、10年～15年が3位でこれらの合計が約8割(79.7%)を占める。
- 7) (階級別) 団員が75.3%で多く、役付は班長の7.8%、分団長・副分団長が6.1%である。
- 8) (入団の動機) 「消防団の先輩にすすめられて」が7割を越えている。その他、地元の役員が1割、自分からすすんでも8.4%ある。消防団員の勧誘が大きいことがわかる。

- 9) (選出の方式) 76.7%は、消防団の役員の推せんによっている。
- 10) (混在地の消防団員選出) 選出の方式は定まっていない。結果的には地元民だけで運営しているところが多い。
- 11) (ニュータウン) 地区内にニュータウンを含むのは27%である。
- 12) (団地における消防団員の選出) 「団地からも団員を出してもらおう」が過半数に達している。
- 13) (ニュータウンに住んでいるか) ニュータウンに住んでいるのは2.1%にすぎない。
- 14) (入居) ニュータウンに住んでいる人もその8割は地元から入居した人である。
- 15) (青年団→消防団→自治会の役員になる地元の慣例) 「今もある」が31.0%で、「以前あったが今はない」が32.9%である。「前からない」は28.3%である。
- 16) (昼間の出勤) 「ほとんど出勤」は27.5%で「半分ぐらい」を合すると47.3%である。「ほとんど出勤できない」と「出勤出来ない」の合計が過半数を占めるのは問題である。



17) (現場到着時間) 5分未満 16.3%, 5分～10分 31.5%, 10分～15分 17.7%でこの合計が65.5%を占めている。しかし25分以上かかる人が11.2%いるのは初期消火の観点からして問題である。

図2-3 現場到着時間



18) (現場への交通手段) 自動車か消防自動車が多い。

19) (今後なすべき活動) 「団員の訓練」(18.8%) が最も多く、次いで「他の住民組織との協力」と「防災思想の普及と訓練」11.5%であるが、「消防車や設備」など直接消火活動を希望するのが8.6%いる。

20-1) (消防団の存在意義) 消防団を重視が75%であるが、廃止してもよいと考える人も1割いることは、検討の余地がある。(図2-4)

20-2) (出動回数) 10回までが65%であるが、21回以上も5.4%ある。(図2-5)

20-3) (その他の活動) 多いのは、「自治会・町内会の行事」44%で、2位は「火災のあとかたづけ」32.0%, 3位「警備・交通整理」29.5%, 4位「山・畔焼」28.5%, 5位「祭礼、花火の警備」27.3%である。

これによっても自治会との関係が深いことがわかる。

図2-4 消防団の存在意義

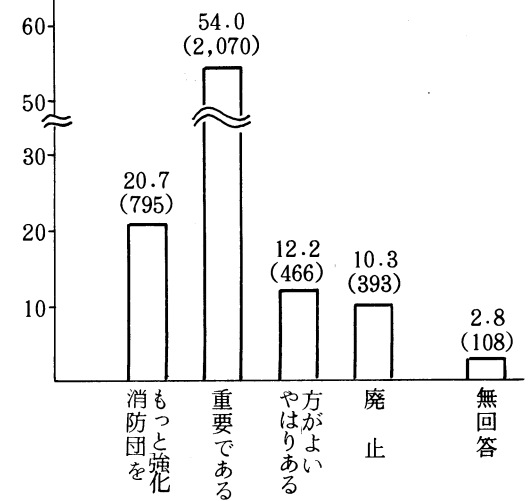
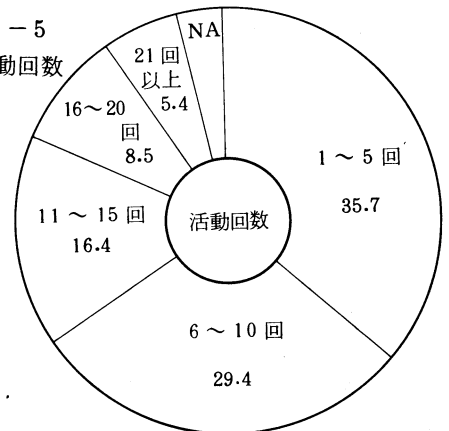


図2-5

出動回数

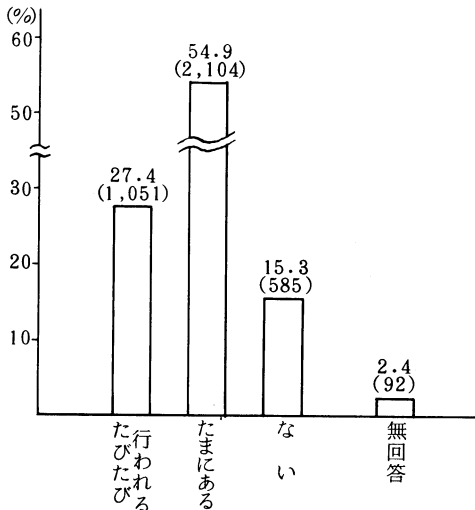


過去3年くらいの間に参加した活動

活動内容	回答数	%
① 一般家庭の火の元検査 ポスター配布	600	15.7
② 建物火災のあとかたづけ	1,225	32.0
③ 災害時の焚出し、被災者の連絡慰問	153	4.0
④ 海、河川の浮遊物、ゴミの除去焼却	762	19.9
⑤ 山焼き、畔焼き	1,091	28.5
⑥ 山崩れ、崖崩れの臨時的補修	240	6.3
⑦ 不測の事故の手助け	204	5.3
⑧ 行方不明者の搜索	466	12.2
⑨ 祭礼、防犯以外の警備	1,048	27.3
⑩ 防火、防犯以外の警備 交通整理	1,131	29.5
⑪ 自治会・町内会の行事 運動会	1,685	44.0
⑫ その他	115	3.0

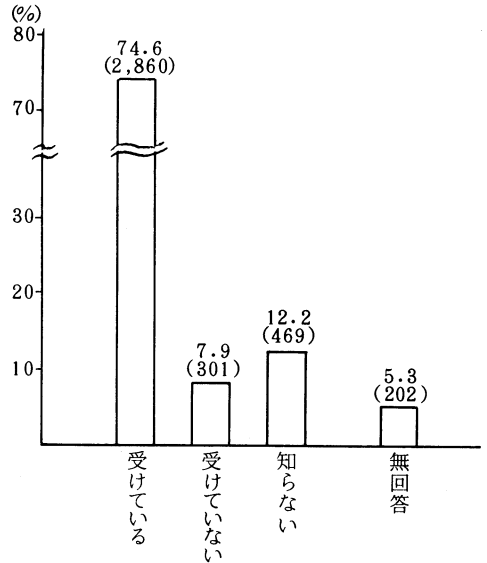
- 21) (近所づきあい) 「重要な問題で助け合う」が44.6%で、高倉台の調査と比較してもきわめて親密なつき合いをもっていることがわかる。
- 22) (地元民と来住者) 「区別なくつき合っている」が37.8%あるが、「あまりつき合わない」も15.9%いる。
- 23) (最も重要な組織) 自治会68.5%が圧倒的に多く、第2位はわずかに14.0%にすぎないところからみて、その重要性がわかる。
- 24) (青年団) あるのは17.5%にすぎない。
- 25) (青年団に加入) 青年団があるところで加入しているのは、20.5%である。
- 26) (青年団に家族員の加入) 家族員が加入しているのは、21.3%である。
- 27) (自治会の活動) 「とても活発」と「まあ活発」が67.7%を占める。
- 28) (自治会の役員) 自治会の役員をつとめているのは21.7%である。
- 29) (地区の防災行事) 「たびたび」と「たまにある」で82%に達しているが、「全くない」ところも15.3%ある。

図2-6 地区の防災行事



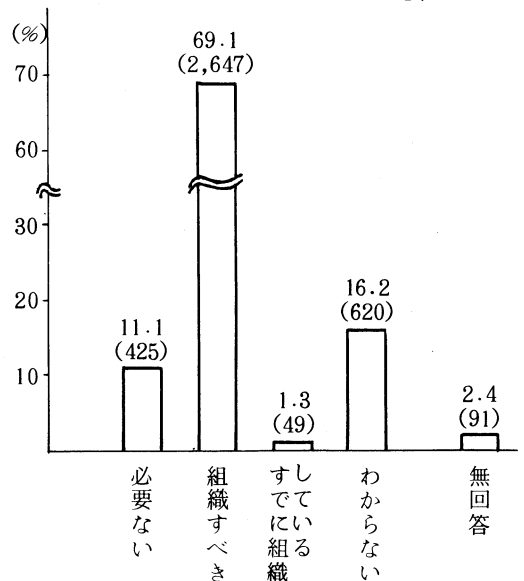
- 30) (自治会からの援助) 受けているが74.6%に達している。

図2-7 自治会からの援助



- 31) (自治会との協同) 警戒活動を協同して行っているのは17.3%で、別々にやっているのが29%である。これは今後の協力の余地を残しているといえよう。
- 32) (自主防災組織) 「組織すべき」が69.1%であるが、「必要ない」と「わからない」が合せて27.3%であることに注目する必要がある。

図2-8 自主防災組織は必要か



33) (初期消火活動) 「できると思う」が約70 %であるが「どうかかわからない」も25.8%, 約4分の1いる。

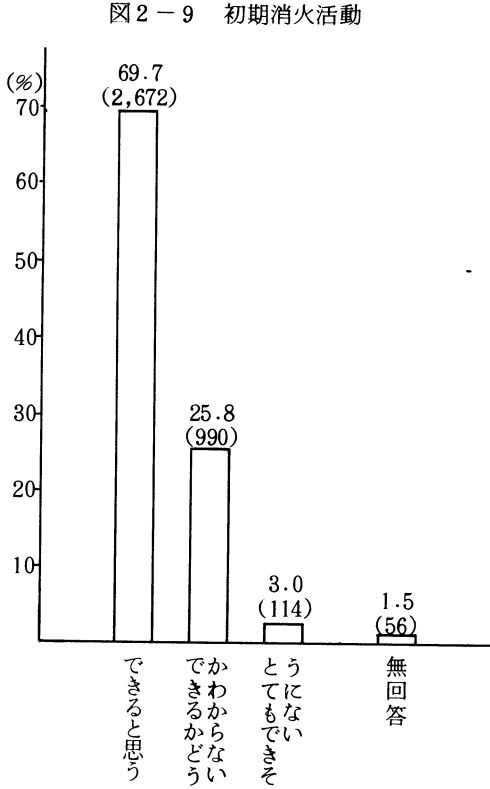
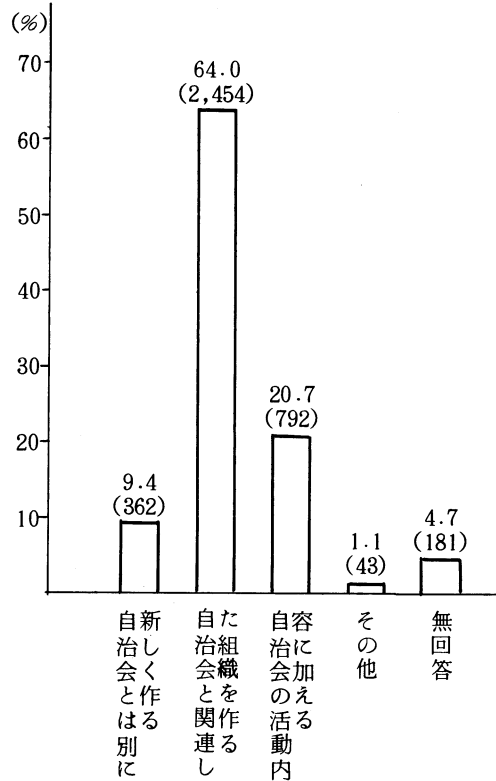
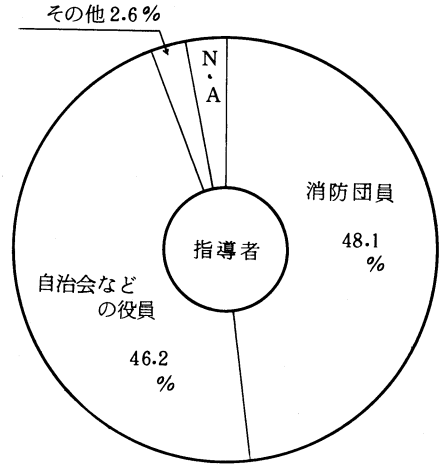


図2-10 自主防災組織の作り方



36) (組織の指導者) 消防団員48.1%, 自治会役員46.2%ではほぼ同数である。

図2-11 組織の指導には誰がよいか



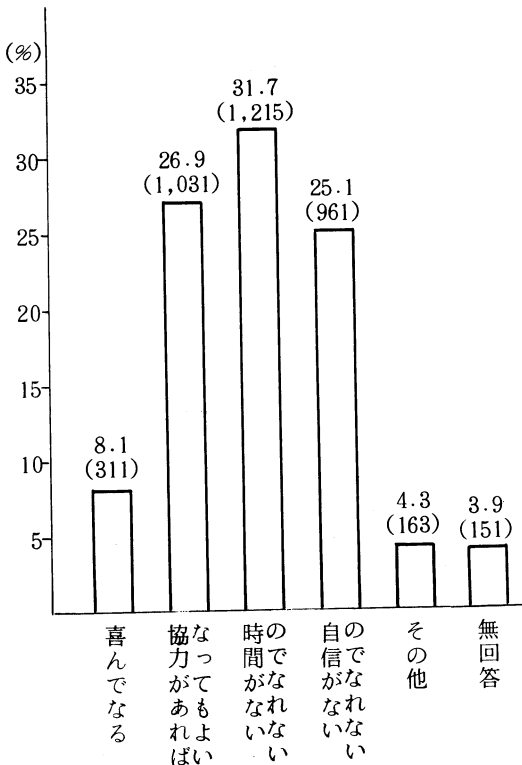
34) (出来ない理由) 「主婦, 老人, 子供だけで機械を使えない」が45.2%, 次いで「平素の訓練がないので」が13.7%である。

出来ない理由		回答数(%)	
①	主婦, 老人, 子供だけで機械を使えない	33	45.2
②	平素から訓練していない	10	13.3
③	住民が利己的で非協力	3	4.1
④	その他	27	37.0
		73	

35) (自主防災組織の作り方) 「自治会と関連させる」が最も多く, 「別に作る」は少ない。

37) (指導者になれるか) 「になれる」のは34.9 %で「なれない」が56.8%もある。

図 2 - 12 指導者になれるか



〔3〕 消防団員の活動

さて、現代の大都市においては職住の分離が進行しているので、消防団員の中にも居住地から遠く離れたところに勤務している人も多い。このように市外に勤務する消防団員にとって、昼間の出勤は困難となる。このような事態は既成市街地よりもむしろ、現在都市化の過程にある神戸市の北区や西神地区に顕著にみられる事実である。

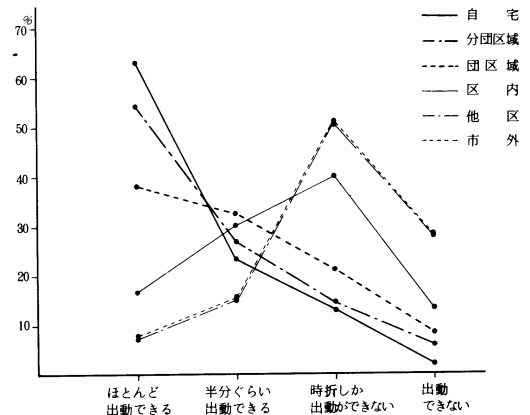
次に、消防団員の活動について、「昼間の出勤」と「現場到着の時間」を「社会経済的カテゴリー」の側面から検討してみよう。また、消防団の活動と「消防団の存在意義」についても検討してみよう。

(1) 昼間の出勤

まず最初に、昼間に出勤要請があった場合にどの程度出勤出来るかを「年令別」、「勤務先」、「地区別」、「消防団の存在意義」についてみよう。

- 1) (年令別) 50歳台と60歳台の人に出動出来る人が多く、若者には、出勤出来ない人が多い。
- 2) (勤務先)「自宅または分団区域内」に勤めている人は出勤出来る人が多く、「他区」、「市外」に勤めている人は出勤出来ない人が多い。

図 3 - 1 勤務先による出勤の可能性



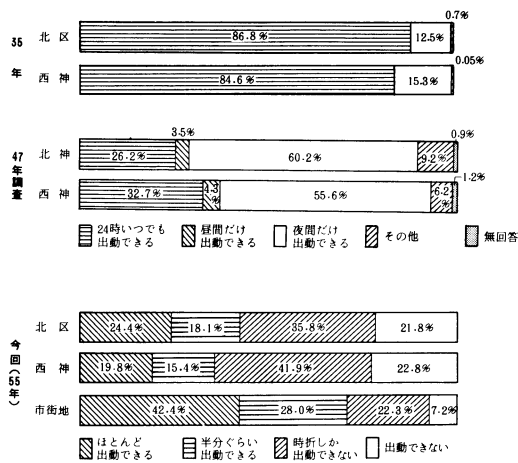
- 3) (地区別) 市街地の方に出勤出来る人が多く、むしろ「北区」と「西神」に出勤出来ない人が多い。これは24地区でみると、きわめて明りようにみられる。これは先の仮説と逆に成っている。

表 3 - 1 地区別の出勤

地 域	50				100
	ほとんど出勤	半分出勤	時折出勤	出勤できない	
東 灘	39 27.9	63 45.0	30 21.4	8 5.7	
須 磨	47 40.5	29 25.0	33 28.4	7 6.0	
垂 水	40 27.0	41 27.7	53 35.8	14 9.5	
その他の市街地	292 50.3	143 24.6	104 17.9	42 7.2	
北	302 24.4	224 18.1	444 35.8	270 21.8	
西 神	290 19.8	225 15.4	613 41.9	384 22.8	
水 上	42 38.9	35 32.4	24 22.2	7 6.5	

- 4) 今回の出勤の可能性を、35年、47年と比較すると、出勤率が急減していることがわかる。ことに35年から47年にかけて激減している。

図3-2 出動率の年次比較



5) (消防団の存在意義) 消防団でよく出動出来る人は、団の存在について肯定的であり、あまり出動出来ない人は否定である。

図3-4 (団の存在意義)

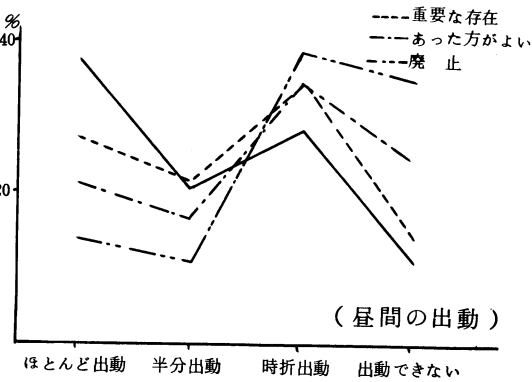
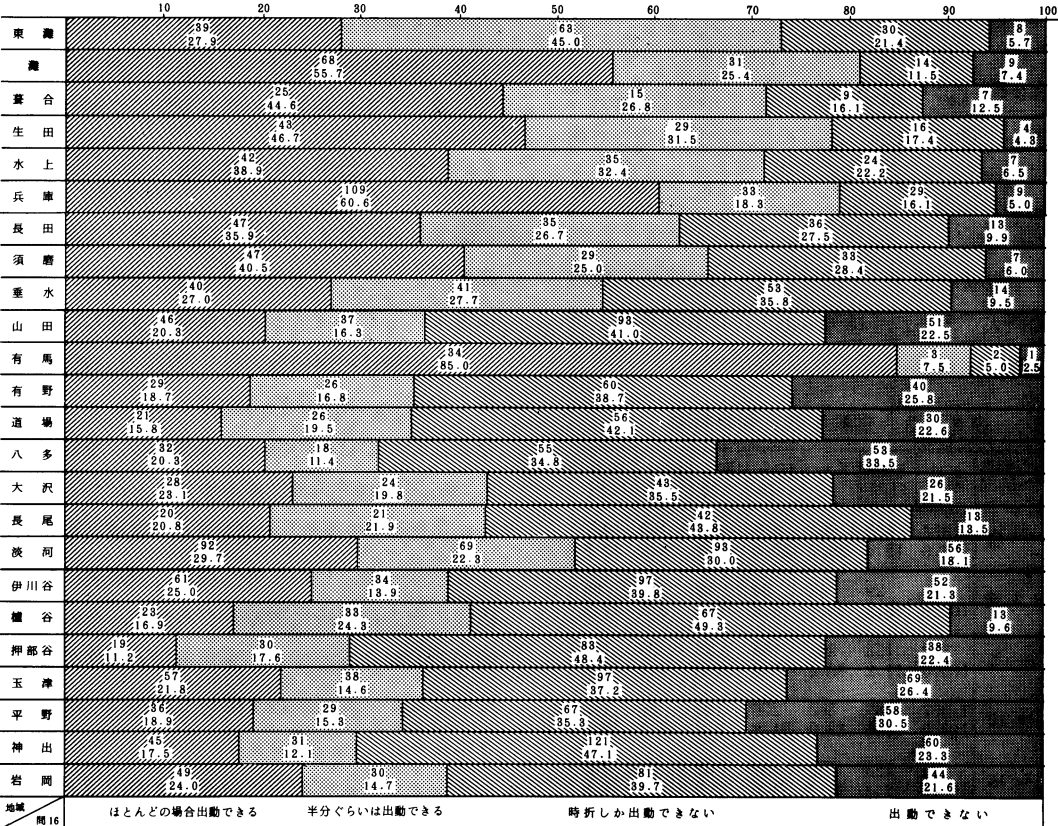


図3-3 団別昼間出動(24団別)



(2) 現場到着の時間

次に現場到着の時間と「地区別」,「勤務先」,「勤続年数」,「消防団の存在意義」の関連についてみよう。

- 1) (地区別) 「5分以内」の出動が多いのは市街地で,15分以上が多いのは都市化の過程にある「北区」と「西神」である。
- 2) (勤務先) 「10分未満」には「自宅」が「勤め先に近い人」が多く,「15分以上」では勤務地の遠い人に多い。

表 3-2 勤務先と到着時間

勤務先	到着時間							計
	5分以内	5～10分	10～15分	15～20分	20～25分	25分以上		
自 宅	2 11.8%	6 35.3%	3 17.6%	2 11.8%	1 5.9%	3 17.6%		17
分団区域内	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0	1 14.3		7
団 区 域 内	0 0	4 36.4	2 18.2	1 9.1	3 27.3	1 9.1		11
同じ区内	1 3.4	5 17.2	9 31.0	3 10.3	7 24.1	4 13.8		29
神戸市他区	1 3.0	1 3.0	9 27.3	2 6.1	0	20 60.6		33
神戸市外	3 12.0	4 16.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	13 52.0		25
計	8	22	27	11	12	42		122

- 3) (勤続年数) 「10分未満」には勤続年数の長い人が多く,「15分以上」には勤続年数1年未満の人が多い。

表 3-3 勤続年数と到着時間

勤続年数	到着時間							計
	総数	5分以内	5～10	10～15	15～20	20～25	25分以内	
総 数	3,377 100.0	623 18.4	1,204 35.7	675 20.0	283 8.4	165 4.9	427 12.6	
1 年 未 満	189 100.0	29 15.3	58 30.7	34 18.0	19 10.1	16 8.5	33 17.5	
1 ～ 5	892 100.0	153 17.2	341 38.2	168 18.8	70 7.8	39 4.4	121 13.6	
5 ～ 10	1,067 100.0	187 17.5	352 33.0	226 21.2	103 9.7	66 6.2	133 12.5	
10 ～ 15	726 100.0	126 17.4	259 35.7	157 21.6	57 7.9	27 3.7	100 13.8	
15 ～ 20	262 100.0	62 23.7	98 37.4	42 16.0	18 6.9	12 4.6	30 11.5	
20 年 以 上	241 100.0	66 27.4	96 39.8	48 19.9	16 6.6	5 2.1	10 4.1	

- 4) (消防団の存在意義) 「10分未満」に到着出来る人には,消防団に肯定的な人が多く,「25分以上」かかる人には「否定的な人」が多い。

表 3-4 消防団の存在意義と到着時間

存在意義	到着時間						
	総数	5分以内	5～10	10～15	15～20	20～25	25分以内
総 数	3,318 100.0	612 18.4	1,185 35.7	662 20.0	279 8.4	160 4.8	420 12.7
もっと強化	732 100.0	184 25.1	258 35.2	130 17.8	56 7.7	33 4.5	71 9.7
重要な存在	1,861 100.0	317 17.0	731 39.3	379 20.4	150 8.1	81 4.4	203 10.9
あった方がよい	410 100.0	64 15.6	116 28.3	87 21.2	48 11.7	30 7.3	65 15.9
廃 止	315 100.0	47 14.9	80 25.4	66 21.0	25 7.9	16 5.1	81 25.7

要するに「消防団の活動」に対して団員の職業,ことに「勤務地」が深く関連し,これを強く制約していることが明らかに成った。

さらに「消防団の活動」と「消防団の存在意義」も正の相関をしめしているのがわかった。

[4] コミュニティと消防団

さきに述べたように消防団は村落社会の重要な自衛機能を担う,必要不可欠な機構であり,その機構に参加することは各家族の義務とされた。したがってその組織は村落の他の社会関係,地域住民組織と深く関連し,相互依存の関係にある。ところが都市社会においては消防機能が専門化し,専任職員による消防署が消防活動に従事することになるため,一般市民による伝統的な消防団と二重構造を生み出すことになった。しかし専門職員の消防署に比べ,消防団の能力は格段に劣るところから,それは次第に第二義的な存在となる。また市民も職住分離がすすむにしたがって居住地を離れて勤務地へ通勤するようになる。

そこでこのよう都市化の進行は消防団という村落社会から生み出された組織にどのような影響を与えるのかという問題はきわめて興味の深いものである。

消防団は地域社会と密接に関連し,地域社会に支

えられている組織である。次にコミュニティ要因と消防団の関係を三つの側面、すなわち「近隣関係」、「自治会と防災活動」および「消防団の存在意義」について考察してみよう。

(1) 近隣関係

消防団と近隣関係を検討する前に、まず都市の近隣関係そのものについて簡単にみておこう。

- 1) つき合い
 - ① (土地利用の用途別) 「住宅専用地」ではつきあいが浅く、「その他(農村)」ではつき合いが深い。
 - ② (地区別) 市街地の方が浅く「北区」、「西神」に深いつき合いが多い。

表 4-1 地区別の近隣関係

地域	① 近所つき あひま する程度	② 留守中のことお互い のみ合う	③ 新しく訪 ね合う	④ 重要な問題が起これば助 け合う						
東 灘	25 17.9	42 30.0	24 17.1	49 35.0						
須 磨	22 19.3	24 21.1	17 14.9	50 43.9						
垂 水	34 28.3	18 12.3	27 18.5	66 45.2						
その他の 市街地	128 18.5	165 13.6	214 17.6	265 46.0						
北	224 18.5	165 13.6	214 17.6	604 49.8						
西 神	309 21.5	157 10.9	292 20.3	671 46.7						
	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100%

- 2) 地元民と来住者との関係
 - ① (地区別) 両者に「つきあいが無い」が多いのは「垂水区」と「西神」,「つき合いがある」は,「市街地」に多い。また「わからない」も「北区」と「西神」に多い。

表 4-2 地区別にみた地元民と来住者の関係

地域	① 付き合いない	② 付き合いあり	わからない
東 灘	19 13.8	111 80.4	8 5.8
須 磨	16 14.4	73 65.8	22 19.8
垂 水	46 31.7	74 51.0	25 17.2
その他の市街地	69 12.3	382 68.1	110 19.6
北	157 13.1	335 27.8	711 59.1
西 神	302 21.3	470 33.1	646 45.6

(2) 自治会と防災活動

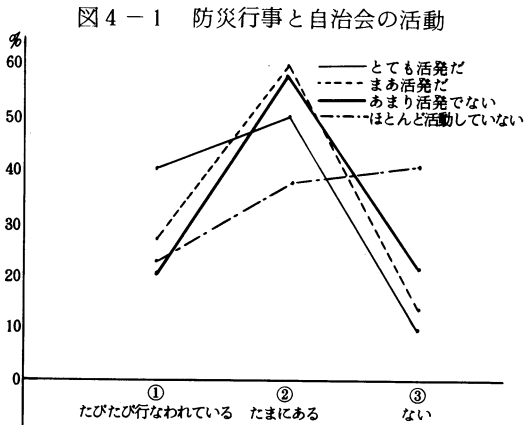
- 1) 自治会の活動
- 次に自治会のあり方と防災活動についてみよう。
- 大都市において地域社会の伝統を維持するものは自

治会であるから、自治会と消防団の関係は深いところが多い。そのような仮説が実際にはどのようなになっているかを明らかにしなければならない。

- ① (近所つき合い) 自治会活動が「とても活発」なところでは近所つき合いは「深いつき合い」が多く,「あまり活発でない」ところでは「浅いつき合い」が多い。
- ② (地元民と来住者との関係) 自治会が「とても活発」なところでは,地元民と来住者とのつき合いがなされているところが多く,あまり活発でない所は,「両者につき合いがない」ところが多い。

2) 防災行事

- ① (自治会活動) 防災行事がたびたび行われている所では,自治会活動が活発な所が多く,防災行事があまり行われない所では自治会活動が活発でない。



- ② (地区別) 「たびたび行われている」のは,「東灘区」,「須磨区」,「垂水区」,「北区」に多く,「ない」は「西神」に多い。(表 4-3)

表 4-3 地区別の防災行事

防災行事	たびたび行われている	たまにある	ない
東 灘	65 47.1	47 34.1	26 18.8
須 磨	39 34.8	59 52.7	14 12.5
垂 水	54 36.5	70 47.3	24 16.2
その他の市街地	128 22.3	367 65.8	80 13.9
北	414 34.0	649 53.3	154 12.7
西 神	299 20.8	868 59.9	278 19.3

3) 自治会の援助

① (消防団の存在意義) 自治会から「援助を受けている」ところでは、「消防団に肯定的な意見」が多く、「知らない」には「否定的な意見」が多い。

② (防災行事) 「自治会の援助を受けている」ところでは「防災行事」はよく行われており、「援助を受けていない」ところと「知らない」ところでは、「防災行事は行われていない」ところが多い。

4) 自治会との協同

① (防災行事) 年末警戒などを「協同で実施している」ところでは「防災行事もたびたび」行われており、「自治会はやっていない」ところでは、「防災行事のない」ところが多い。

② (地区別) 「協同で実施している」が多いのは「灘区」,「長田区」に多く,それぞれ単独でやっているのは「その他の市街地」に多く,自治会はやっていないのは「北区」と「西神」に多い。

表 4-4 地区別の協同実施

地域	協同で実施 している	それぞれ単独で実施している							自治会は やってい ない
東 灘	27 19.6	104 75.4							7 5.1
須 磨	20 18.2	42 38.2				48 43.6			
垂 水	34 23.4	56 38.6				55 37.9			
その他の 市街地	175 30.3					377 55.3			25 4.8
北	191 15.8	260 21.5					759 62.7		
西 神	215 15.0	269 18.7					964 66.3		
	10	20	30	40	50	60	70	80	90 100%

(3) 消防団の存在意義

第3に消防団の存在意義について見てみよう。第2義的な存在となった大都市の消防団の存在を消防団員自体はどのように観ているのか,いろいろな観点から考察する必要がある。

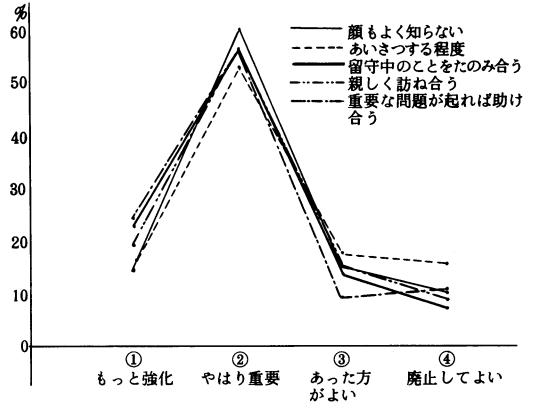
① (年令別) 「消防団に対し肯定的な意見」には50歳台,60歳台が多く,「否定的な意見」には若年が多い。

② (勤続年数) 「肯定的な考え」は15年以上の人に多く,「廃止したらよい」に多いのは,勤続年数の短い人に多い。

③ (消防団の階級) 肯定的な見方には上の階級が多く,否定論には班長が多い。

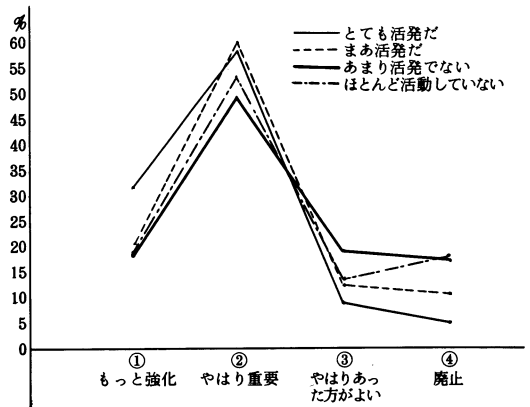
④ (近所つき合い) 肯定的意見は,「親密な近所つき合い」の人にやや多い。(図4-2)

図4-2 消防団の存在意義と近所つきあい



⑤ (自治会活動) 「消防団をもっと強化せよ」にも「やはり重要だ」にも「自治会が活発」なところが多い。

図4-3 消防団の存在意義と自治会の活動



⑥ (自治会の後援) 「肯定的意見」の人は,「自治会の後援」を受けているところが多く,「否定的な意見」には,「受けていない」ところが多い。

⑦ (初期消火) 「肯定的意見」には,「初期消火は出来る」と思う人が多く,「否定的な意見」には「出来ない」人が多い。

⑧ (指導者になれるか) 消防団に「肯定的な人」は,「指導者になれる」人が多く,「否定

的な人」には「指導者になれない」人が多い。

- ⑨（地区別）「肯定的意見」は「市街地」に多く、「否定的意見」は、「西神」と「北区」に多い。これは仮説と逆になっている。

表 4-5 地区別にみた消防団の存在意義

存在意義	もっと強化すべきだ	重要な存在だ	あつた方がよい
東 灘	43 31.2	86 62.3	6 4.3
須 磨	31 27.7	57 50.9	17 15.2
垂 水	36 24.7	83 56.8	22 15.1
その他の市街地	150 26.1	296 51.6	95 16.6
北 区	213 17.6	651 53.8	150 12.4
西 神	298 20.8	817 56.9	172 12.0
	10	20	30
	40	50	60
	70	80	90
	100	100	100

これらのデータを総括すると、「自治会の活動」と「近隣関係」には正の相関がみられ、また「防災行事」とも正の相関がみられる。

次に「自治会の活動」は、「消防団の存在意義」とも正の相関を示している。

さらに消防団と「自治会の援助や協力」がうまくいっているところでは、防災活動に積極的であることがわかる。

また、「消防団の存在意義」には「コミュニティ要因」が強く関連していることがわかる。

[5] 自主防災組織のあり方

さきに指摘したように、次第に役割を失いつつあった大都市の消防団がにわかに再評価されるようになったのは、大地震が起こる可能性の大きい関東地方や東海地方において自主防災組織が、逐次、組織されるようになった事実と関連している。

従って、この調査の主たる目的の一つは、自主防災組織の結成の可能性をさぐることにある。そして、若し可能性があるとすれば、消防団員がその中核として、またはリーダーとして、その役割をどの程度まで果し得るかについて検討する必要がある。

最後に「自主防災組織」は必要か、についていくつかの側面から検討してみよう。「自主防災組織は必要か」、「初期消火」、「自主防災組織の作り方」「自主防災組織の指導者は誰がよいか」、「指導者

になれるか」について、「社会経済的カテゴリー」、「コミュニティ要因」を関連させながら検討してみよう。

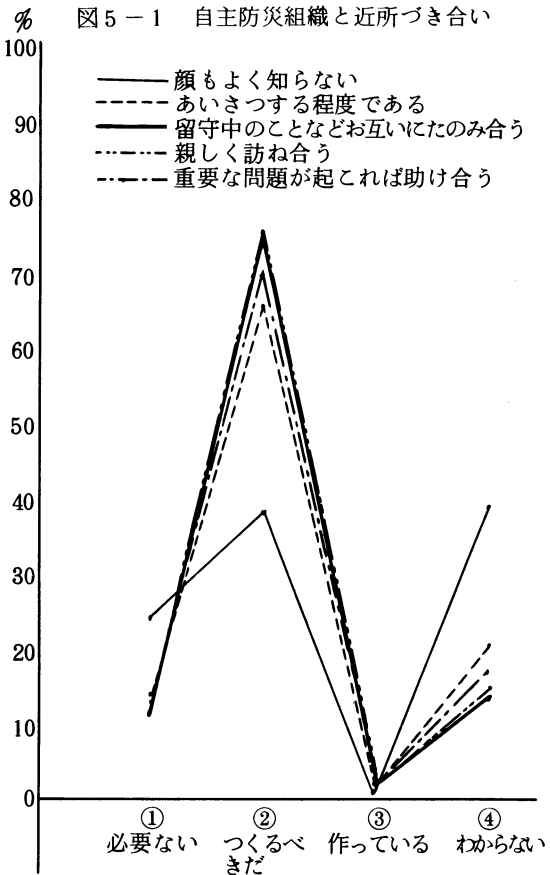
(1) 自主防災組織は必要か

- 1)（年齢別）「必要だ」は「40歳台」「50歳台」に多く、「必要ない」は「60歳台以上」に多い。「わからない」は「20歳台」「20歳未満」に多い。

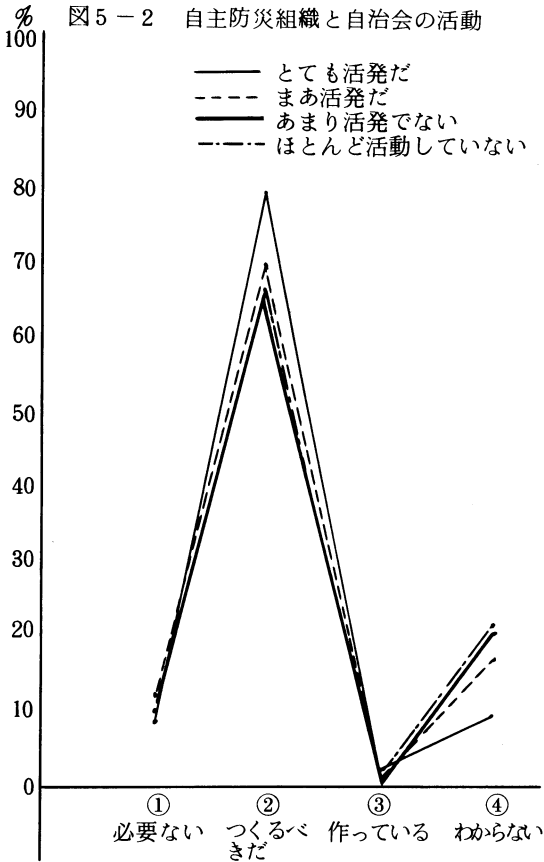
- 2)（土地利用の用途別）「必要だ」には「商住混合」と「住宅専用地」に多く、「必要ない」と「わからない」には「商住工混合」と「その他（農村）」が多い。

- 3)（消防団の存在意義）「自主防災組織をつくるべきだ」には「消防団に肯定的」な人が多い。「わからない」には「否定的」な人が多い。

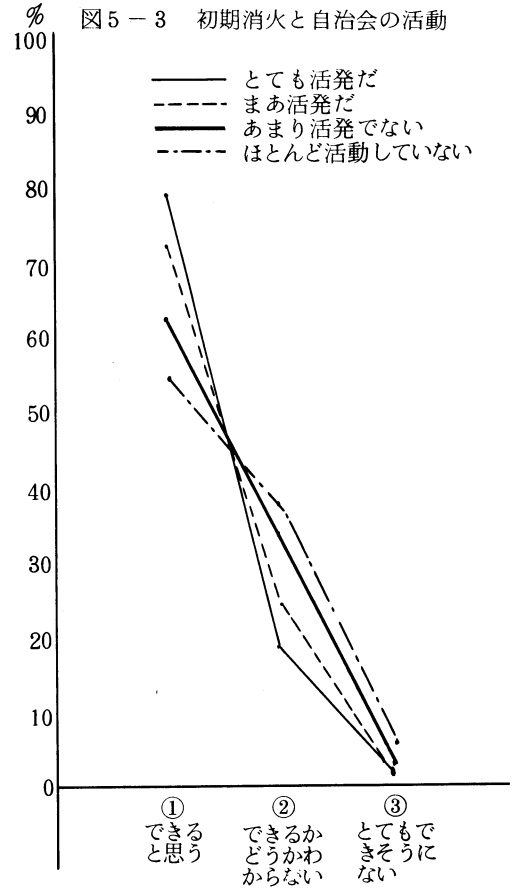
- 4)（近所つき合い）「つくるべきだ」には、近隣との「深いつき合い」が多く、「わからない」には、「浅いつき合い」が多い。



- 5) (自治会活動) 「つくるべきだ」には、
「自治会活動の活発」なところが多く、「わからない」には、「あまり活発でない」ところが多い。



- 3) (自治会の活動) 「初期消火が出来ると思う」には自治会活動の「活発なところ」が多く「出来るかどうかわからない」と「出来そうにない」には「活発でない」ところが多い。



- 6) (地区別) 「必要なし」が多いのは、「西神」と「北区」で、「つくるべきだ」が多いのは「東灘区」とその他の「市街地」で、「わからない」が多いのは「垂水区」である。

(2) 一般住民で初期消火活動が出来るか

- 1) (年令別) 「できると思う」には「30歳台」「40歳台」「60歳台」の人が多く、「どうかかわからない」には「20歳未満」「20歳台」の若い人に多い。

- 2) (地元民と来住者) 両者に「つき合いがある」地区では「初期消火が出来る」が多く、「つき合いがない」ところでは「とても出来そうにない」が多い。

- 4) (自治会の役員) 「できると思う」には、「自治会の役員をしている」人が多く、「どうかかわからない」と「できそうにない」には「加入していない」人が多い。

- 5) (地区別) 「できると思う」が最も多いのは「西神」と「北区」で、「わからない」は、「垂水区」と「東灘区」である。

(3) 自主防災組織の作り方

- 1) (年令別) 「既存の組織とは別につくる」には「20歳未満と20歳台」の若年が多く、「自治会を基盤に関連した組織」には「40歳台」「50歳台」「60歳台以上」の人が多く。

2) (地区別) 「新しく作る」が多いのは「東灘区」で、「自治会を基盤に」は「東灘区」と「その他の市街地」が多く、「自治会の活動内容」は「須磨区」に多い。

(4) 自主防災組織の指導者は誰がよいか

1) (年齢別) 「消防団員」をあげたものは、「40歳台」が多く、「自治会の役員」をあげる人は「30歳台」の人が多い。

2) (消防団の階級) 「消防団員」をあげた人は、階級の「下の人」に多く、「自治会役員」を選んだ人は階級の「上の人」に多い。

3) (防災行事) 「消防団員」をあげた人は、「防災行事がたびたび行われている」地区の人に多く、「自治会の役員」をおす人は「あまり行われていない」ところが多い。

4) (地区別) 「消防団員」を選ぶのは「東灘区」に多く、「自治会役員」を選ぶ人は「北区」と「西神」に多い。

(5) 指導者になれるか

1) (年齢別) 「喜んでなる」は「40歳台, 50歳台, 60歳台」の高い年齢層に多く、「協力があればなる」も同様に「40歳台以上」の年齢層である。逆に「時間がないのでなれない」は「30歳台以下」の若年層で、「とても自信がない」は、「若年層」が特に多い。

2) (勤続年数) 「喜んでなる」と「協力があればなる」には勤続年数の「長い人」が多く、「なれない」のは勤続年数の「短い人」に多い。

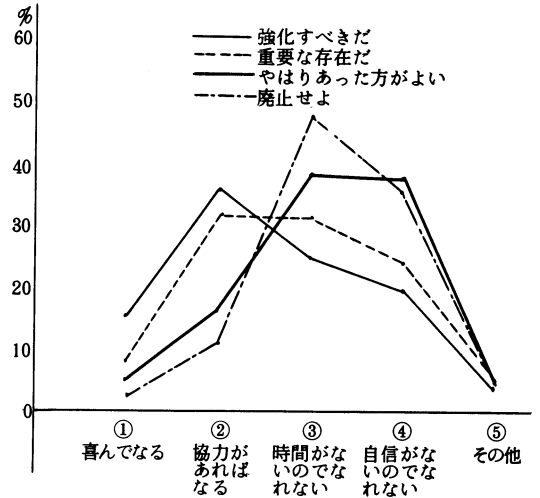
3) (階級) 「なる」と答えた人は階級の「上位の人」に多く、「なれない」は階級の「下位の人」に多い。

4) (入団の動機) 「なる」と答えた人は「自分からすすんで」の人が多く、「時間がないのでなれない」人は「消防団員にすすめられて」が多く、「自信がないのでなれない」は「家族にすすめられて」が多い。

5) (消防団の存在意義) 「喜んで指導者になる」には「消防団に対して肯定的な意見」が多く、

「なれない」には「否定的」な意見の人が多い。

図5-4 指導者と消防団の存在意義



6) (防災行事) 「指導者になる」という人には「防災行事が行われている」ところが多く、「なれない」という人の地区には「防災行事がない」ところが多い。

7) (地区別) 「指導者になる」には「東灘区」と「その他の市街地」で、「なれない」には「西神」と「北区」が多い。

「自主防災組織」について、「年齢別」、「勤続年数」「階級」など、いずれも仮説を裏づけている。また、コミュニティ要因についても、ほぼ正の相関がみられる。さらに「自主防災組織」と「消防団の存在意義」も正の相関がみられた。

「一般住民の初期消火」については、「年齢」、「階級」、「勤続年数」などいずれも仮説に適合している。また、「初期消火」と「消防団の存在意義」も正の相関を示している。

「指導者になれるか」については、「年齢」、「勤続年数」、「階級」などは、いずれも仮説に適合している。

〔Ⅵ〕 小地区による問題点の究明

(1) 既成市街地と都市化過程にある地区

地区別の問題点

問題点	(問16)	(問17)	(問20)	(問29)	(問32)	(問33)	(問37)	総 合	
	ほとん	現場	25分	消防	自主防	初期消	防災組		
地区別	と	到着	以上	は重	災訓練	火は	織の指		
	と	5分		要	はた	出	導者		
	動	以内		い	び行	来	にな		
	動				わ	い	る		
	い				れ	い	い		
	い				い			(+)	(-)
既成市街地	4	4	4		2 3	7 2	2 4	7	30 9
都市化地区	3 4	3 7	2 7	5 2	1 2	2 3		6	16 36
北 区					5	4			
西 神	3		1 1	3	1 4	3		1	5 12

注 プラス、マイナスともに最高を3、2位を2、3位を1とし
24地区を三つの地区に分け合計したもの

これまで、消防団の活動、コミュニティと消防団との関係、自主防災組織のあり方について、全市、区別、地区別について検討して来た。しかし同じ地区内でもかなりの幅がみられる。そこで、より詳細な分析のためには、さらに小地区に分けて検討する必要がある。

上の表では、「既成市街地」と「都市化過程にある地区」を「北区」と「西神」に分けてみると、既成市街地ではプラスがマイナスを上廻っているのに対して、都市化地区ではいづれもマイナスが上廻っている。これによって都市化地区に問題があることが知られる。ことに北区ではプラス面も多いが、マイナス面が特に大きい。したがって大きな矛盾がひそんでいることは明白である。

そこでその中から問題の多い地区を一つえらんで
①「昼間の出動」、②「到着時間」、③「消防団の存在意義」、④「防災訓練」、⑤「自主防災組織」⑥「初期消火」、⑦「指導者になれるか」などの諸問題を検討し、問題点を明らかにしてみよう。

(2) 消防団の活動と勤務先

昼間の出動の可能性についてみると、表6-1に示されているように「自宅」または「分団区域内」

に勤務先をもつ人は「ほとんど出動」が多いのに対して、「神戸市内他区」と「神戸市外」では「時折出動」と「出動出来ない」が多くなっている。さらに重要なことは、出動出来ない人のほとんど(86.5%)は「神戸市内他区」か「神戸市外」に勤務地をもつ人達であることが明らかになっていることである。

表6-1 勤務先と出動の可能性

勤務先	ほとん と出動	半 ぐら い出 動	時 折 出 動	出動出 来ない	計
自 宅	10 50.0%	6 30.0%	3 15%	1 5%	20
分 団 区 域 内	3 42.9	1 14.3	3 42.9	0 0	7
団 区 域 内	8 72.5	0 0	1 9.1	2 18.2	11
同じ区内	5 15.2	8 24.2	16 48.5	4 12.1	33
神 戸 市 他 区	5 9.6	2 3.8	15 28.8	30 57.7	52
神戸市外	1 3.0	1 3.0	16 48.5	15 45.5	33
計	32	18	54	52	156

また現場到着時間についてみると、「自宅」、「分団区域内」、「団区域内」では、10分未満までに到着出来る人が多いのに対して、「神戸市内他区」と「神戸市外」では25分以上もかかる人が非常に多くなっている。そしてこの場合にも25分以上かかる人の大部分(78.6%)は「神戸市内他区」と「神戸市外」の人である。

表6-2 勤務先と到着時間

勤務先	5分以内	5～10分 未	10～15分 未	15～20分 未	20～25分 未	25分以上	計
自 宅	2 11.8%	6 35.3%	3 17.6%	2 11.8%	1 5.9%	3 17.6%	17
分団区域内	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0	1 14.3	7
団 区 域 内	0 0	4 36.4	2 18.2	1 9.1	3 27.3	1 9.1	11
同じ区内	1 3.4	5 17.2	9 31.0	3 10.3	7 24.1	4 13.8	29
神戸市他区	1 3.0	1 3.0	9 27.3	2 6.1	0 0	20 60.6	33
神戸市外	3 12.0	4 16.0	3 12.0	1 4.0	1 4.0	18 52.0	25
計	8	22	27	11	12	42	122

このような事情からして、市内の他区や市外に勤務している人の場合には、消防団員としての実質的な活動がなし得ない状態にあるといわざるを得ない。

(3) 消防団活動と年令

昼間の出動を年令別にみると、「出動出来ない」は全員が30歳台以下の人で、50歳台、60歳以上の人には皆無である。したがって問題は30歳台以下の人にあることがわかる。

表 6－3 年令と出動の可能性

年令	昼間の出動 ほとんど出動	半分ぐらい出動	時折出動	出動出来ない	計
20歳未満	2 (25.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	3 (37.5)	8 (51.1)
20歳台	15 (20.3)	4 (5.4)	29 (39.2)	26 (35.1)	74 (46.8)
30歳台	13 (18.1)	13 (18.1)	22 (30.6)	24 (33.3)	72 (45.6)
40歳台	1 (33.3)	0	2 (66.6)	0	3 (1.9)
60歳以上	1 (100)	0	0	0	1 (0.6)
計	32 (20.3)	18 (11.4)	55 (34.8)	53 (33.5)	158 (100)

現場到着時間を年令別にみると、25分以上は20歳台以下が52.3%で、全員が30歳台以下である。

したがって、いずれも消防団活動の障害になっているのは30歳台以下の若い人達であるといえよう。

表 6－4 年令と到着時間

年令	到着時間 5分以内	5～10分未満	10～15分未満	15～20分未満	20～25分未満	25分以上	計
20歳未満	2 (28.6)	1 (14.3)	0	0	0	4 (57.1)	7 (57.7)
20歳台	6 (10.9)	8 (14.5)	13 (23.6)	4 (7.3)	6 (10.9)	18 (32.7)	55 (44.7)
30歳台	0	12 (20.7)	13 (22.4)	6 (10.3)	7 (12.1)	20 (34.5)	58 (47.2)
40歳台	0	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	0	0	3 (2.4)
計	8 (6.5)	22 (17.9)	27 (22.0)	11 (8.9)	13 (10.6)	42 (34.1)	123 (100)

(4) 消防団活動と勤続年数

昼間の出動を勤続年数別にみると、出動出来ない人の75.5%（53：40）は10年未満の人達である。

また現場到着時間を勤続年数別にみると、25分以

上かかる人の64.3%（42：27）は10年未満の人達である。

したがっていずれの場合にも、年令の若い人に問題があることは明らかである。

(5) 消防団の存在意義、自主防災組織、初期消火、指導者と勤務先

次に消防団の存在意義、自主防災組織、初期消火について「勤務先」との関係をみてみよう。

① 消防団の存在意義についてみると、「廃止したらよい」と答えた人のうちの64.4%は「神戸市内他区」と「神戸市外」に勤めている。

表 6－5 勤務先と消防団の存在意義

勤務先	存在意義 もっと強化	やはり重要	あった方がよい	廃止したらよい	計
自宅	1 5.0%	10 50.0%	4 20.0%	5 25.0%	20 13.1%
分団区域内	0 0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	7 4.6
団区域内	1 9.1	8 72.7	1 9.1	1 9.1	11 7.2
同じ区内	2 6.5	7 22.6	13 41.9	9 29.0	31 20.3
神戸市他区	4 7.7	22 42.3	10 19.2	16 30.8	52 34.0
神戸市外	4 12.5	9 28.1	6 18.8	13 40.6	32 20.9
計	12 7.8	60 39.2	36 23.5	45 29.4	153

② 自主防災組織の場合にも「必要ない」と「わからない」のうち57.9%は「神戸市他区」と「神戸市外」に勤める人で占められている。

表 6－6 勤務先と自主防災組織

勤務先	自主防災組織 必要ない	つくるべきだ	すでに作っている	わからない	計
自宅	3 15.0%	11 55.0%	0	6 30.0%	20 12.9%
分団区域内	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0	7 4.5
団区域内	1 9.1	8 72.7	0	2 18.2	11 7.1
同じ区内	3 9.1	21 63.6	1 3.0	8 24.2	33 21.3
神戸市他区	3 5.8	38 73.1	0	11 21.2	52 33.5
神戸市外	4 12.5	13 40.6	0	15 46.9	32 20.6
計	15 9.7	96 61.9	2 1.3	42 27.1	155

③ 初期消火でみると、「どうかわからない」と「できそうにない」のうち49.3%は「神戸市内他区」と「神戸市外」に勤める人によって占められている。

表6-7 勤務先と初期消火

勤務先	初期消火 できる と思う	どうかわ からない	できそう にない	計
自 宅	9 45.0%	9 45.0%	2 10.0%	20 12.9%
分 団 区 域 内	5 71.4	2 28.6	0 0	7 4.5
団区域内	7 63.6	3 27.3	1 9.1	11 7.1
同じ区内	16 48.5	14 42.4	3 9.1	33 21.3
神戸市 他 区	33 62.3	19 35.8	1 1.9	53 34.2
神戸市外	18 58.1	10 32.3	3 9.7	31 20.0
計	88 56.8	57 36.8	10 6.5	155

④ 指導者になれるかについては、「なれない」と答えた人のうち52.8%は「神戸市内他区」と「神戸市外」に勤めている人によって占められている。

表6-8 勤務先と指導者になれるか

勤務先	指導者 になれるか 喜んでなる	協力があ ればなる	時間がな いなら ない	自信がな いなら ない	その他	計
自 宅	1 5.0%	4 20.0%	7 35.0%	7 35.0%	1 5.0%	20 13.3%
分団区域内	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0	7 4.7
団区域内	1 9.1	2 18.2	0 0	7 68.6	1 9.1	11 7.3
同じ区内	1 3.2	4 12.9	13 41.9	13 41.9	0 0	31 20.7
神戸市他区	2 4.0	10 20.0	20 40.0	17 34.0	1 2.0	50 33.3
神戸市外	1 3.2	8 25.8	13 41.9	7 22.6	2 6.5	31 20.7
計	7 4.7	30 20.0	55 36.7	58 35.3	5 3.3	150

これらをみると、「勤務先」が「区外・市外」であることが、すべてのマイナス要因に関連していることが明らかである。

(6) 勤続年数と指導者

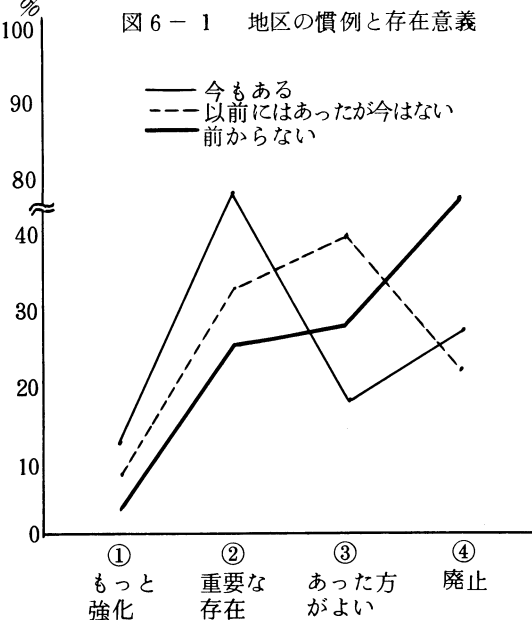
次に勤続年数と指導者になれるかという問題についてみると、表6-9にみられるように、「自信がない」のうち4割は5年未満の人で、また大部分(90.5%)は10年未満の人で占められており、それより勤続年数の長い人にはきわめてすくなくっている。

表6-9 勤続年数と指導者になるか

勤続年数	指導者 喜んでなる	協力があ ればなる	時間がな いなら ない	自信がな いなら ない	その他	計
1年未満	0 0%	1 10.0%	5 50.0%	4 40.0%	0 0%	10 6.6%
1～5年 未 満	1 2.6	10 25.6	9 23.1	17 43.6	2 5.1	39 25.7
5～10年 未 満	3 4.8	8 12.9	24 38.7	27 43.5	0 0	62 40.8
10～15年 未 満	2 6.5	8 25.8	13 41.9	5 16.1	3 60.0	31 20.4
15～20年 未 満	1 14.3	1 14.3	5 71.4	0 0	0 0	7 4.6
20年以上	0 0	2 66.7	1 33.3	0 0	0 0	3 2.0
計	7 4.6	30 19.7	57 35.7	53 34.9	5 3.3	152

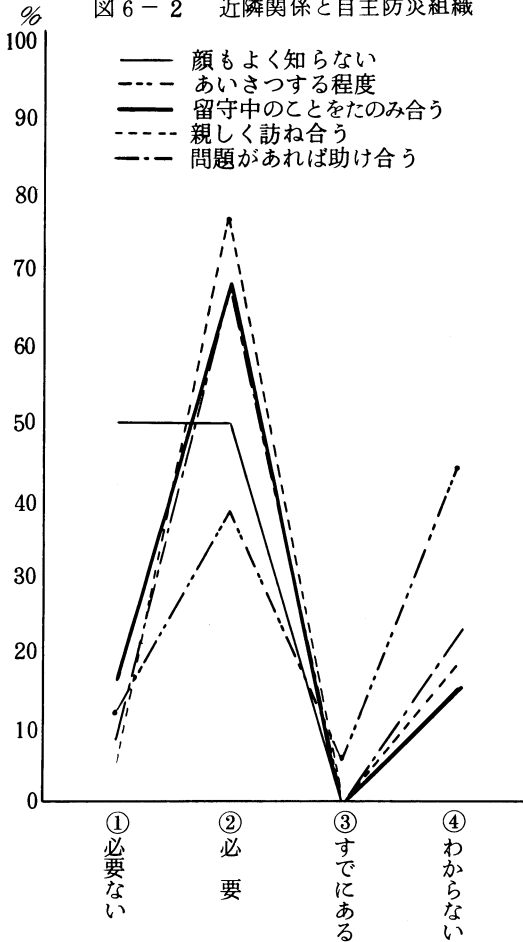
(7) 消防団の存在意義とコミュニティ

①(地区の慣例) 消防団を「もっと強化」せよという意見には、慣例が「今もある」と「以前あった」に多く、消防団は「廃止してもよい」には「前からない」ところが多い。



- ②(近隣関係) 消防団を「もっと強化」には深いつき合いをしている人が多く、「廃止してもよい」には浅いつき合いの人が多い。

図 6-2 近隣関係と自主防災組織



- ③(地元民と来住者) 消防団を「もっと強化」せよには、両者に「つき合いがある」が多く、「廃止してもよい」には「つき合いなし」が多い。

- ④(防災行事) 消防団を「もっと強化」には、防災行事を「たびたびやっている」が多く、「廃止してもよい」には「やっていない」が多い。

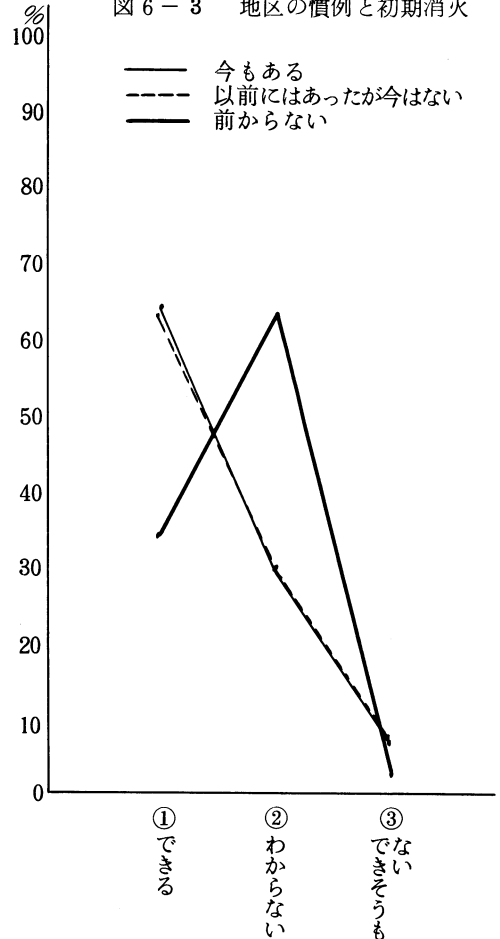
(8) 自主防災組織の形成とコミュニティ

- ①(近隣関係) 自主防災組織は「必要ない」には「顔も知らない」人が多く、また「わからない」には「あいさつだけ」が多く、「必要だ」には「深いつき合い」の人が多く。

(9) 初期消火とコミュニティ

- ①(地区の慣例) 一般住民による初期消火は「出来る」と答えた人には、地区の「慣例がある」と「以前はあった」人が多い。

図 6-3 地区の慣例と初期消火



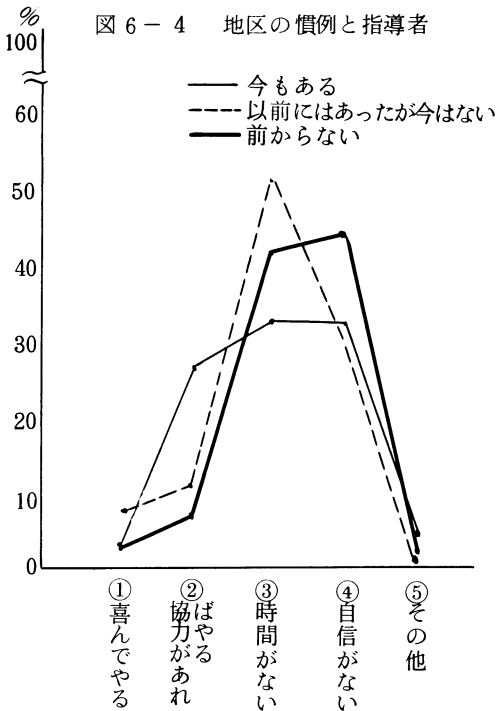
- ②(近隣関係) 初期消火は「出来る」と答えた人には「深いつき合い」の人が多く、「わからない」には「浅いつき合い」の人が多く。

- ③(地元民と来住者) 初期消火は「出来る」という人には両者に「つき合いあり」の人が多く、「わからない」と「出来ない」には、両者に「つき合いのない」ところの人が多い。

(10) 自主防災組織の指導者とコミュニティ

- ①(地区の慣例) 自主防災組織の「指導者になれる」人は、地区の慣例が「今もある」人が多く、逆に「指導者にはなれない」人には、「今

はない」と「前からない」人に多い。



②(地元民と来住者) 自主防災組織の「指導者になる」人には、「両者の間につき合いがある」と答えた人に多く、「指導者になれない」と答えた人には「両者につき合いがない」人が多い。

これらを通観すると、近隣関係がうまくいっている地区では、防災活動に積極的な姿勢がうかがわれる。

これまでのデータから明らかなように、農業地区の都市化に伴って、そこに住むほとんどの人が市内の他区や市外に通勤することになった。そこで消防団員でもこの地区の場合54.8%の人が他区や市外に通勤している。したがってこのような通勤者は出火を知っても短時間での出動、現場到着は困難であり、場合によっては昼間の出動そのものが困難であらう。

このようなわけで、総合評価でみると「他区および市外への通勤」の割合が最も少ない市街地が良好で、「都市化過程にある地区」の方が悪くなっている。

る。

次に消防団活動と「年令」および「勤続年数」の関係でみると、30歳未満で勤続10年未満の人に問題があることが明らかにされた。

また近隣関係と防災活動の関係をみると、近隣関係が密なほど防災活動に積極的なことが明らかである。したがって基礎的人口的要因とコミュニティ的要因は、関連し合って防災活動を規定していると考えられる。

しかしながら通勤という基礎的条件および一般的なコミュニティ要因の上に、その地区個有の社会的条件が存在するものと考えられる。他区・他市への通勤率が必ずしも最高ではないこの地区が、全般的にみて消防活動が最も不活発で問題が多いのは、他の社会的条件が作用しているものと思われる。これらの要因を明らかにするためにはより深いレベルの調査が必要であらう。

〔7〕 仮説の再検討と諸要因(変数)の関連性

(1) 仮説の再検討

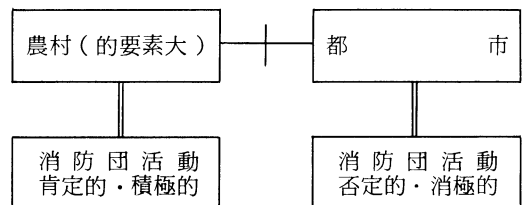
1) 仮説

さきに「序論の(4)」であげた仮説は、2)-a)-⑦, b)-⑦, c)-⑧を除いてすべて「肯定」された。しかもこれら三つはすべて「基本仮説」に関連したものばかりである。

2) 基本仮説の修正

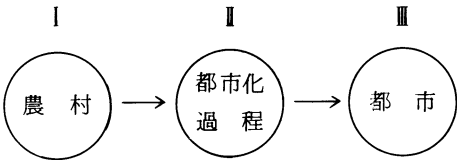
下位の仮説がすべて「肯定」されたにもかかわらず、基本仮説に関連する項目は否定的であった。したがって基本仮説は根本的に修正されなければならない。

図 7-1 都市と農村の消防団活動



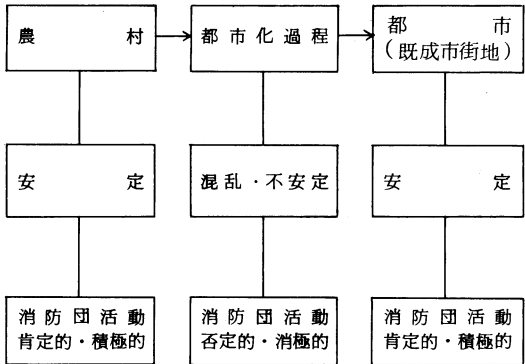
先の仮説においては、農村と都市が非連続な二極として措定され、農村は消防団に対して積極的、都市は消極的と仮説して来たが、これまでの調査から、このようなモデルは現実には適合しない。むしろ農村は都市へと変化の過程、すなわち都市化の過程にあることを正しく認識しなければならない。

図7-2 都市化の過程



さらに農村が消防団に最も肯定的であり、「都市化過程」でその程度が弱まり、都市においてはきわめて弱くなるという考えが間違っていることが明らかになった。すなわち「都市化過程」においては、住民の行動様式が混乱し不安定な状況にあるため、むしろ安定している(Ⅲ)「都市」よりも消防団の活動は不活発で、それに対する評価も低くなっている。具体的に言えば(Ⅱ)「都市化過程」にある「北区」「西神」においては、「市街地」よりも消防団は不活発で評価も低いということが明らかにされた。

図7-2-2 都市化過程と消防団活動



(2) 諸要因(変数)の関連性

調査を始めた段階においては単純に作業仮説を設定しただけで作業にかかったが、これらの分析の結果、いくつかの要因(変数)群が複雑に関連し合っ

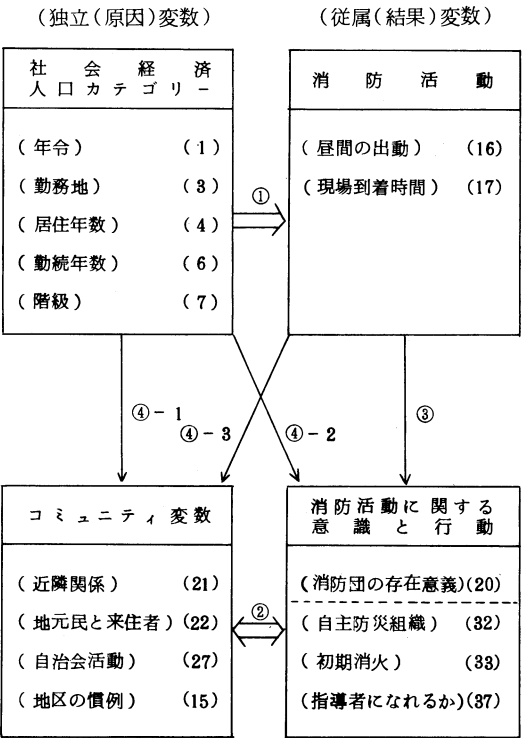
ていることが推定される。

次にこれを整理してみよう。

すなわち、

- ① 社会・経済・人口カテゴリーは、消防活動を直接的に規定している。ことに「勤務地」が消防活動(昼間出勤、現場到着時間)を制約する程度は大きい。
- ② コミュニティ要因(変数)は「防災に関する意識と行動」と相関を示している。コミュニティ活動が活発な所は防災活動にたいして肯定的、積極的である。
- ③ さらに従属変数の「消防活動」と同じく従属変数の「防災活動に関する意識と行動」とは互いに相関関係にある。すなわち、消防活動に積極的な人は自主防災活動などにも積極的である。逆に消防活動に出動出来ない人には消防団は廃止してもよいと考える人が多い。
- ④ 同様に「社会・経済・人口カテゴリー」と「コミュニティ変数」、「社会・経済・人口カテ

図7-3 諸要因の関連



ゴリー」と「消防活動に関する意識と行動」,
「消防活動」と「コミュニティ変数」の間にも
相関関係がみられる。

これを図示すると図7-3の通りである。

〔8〕 むすび — いくつかの提言

はじめに述べたように、村の社会構造と密接に関連した防衛機能としての消防団は、農村の都市化に伴って、その役割の重要性を次第に減少させて来た。市街地においては専従職としての消防署の強化にともなって、すでに補助的なものとなっている。この事実を反映して、消防団員のなかにさえ1割の人達は、消防団は廃止してもよいと考えている。消防団はかつての栄光を失って、いまや厄介者と見なされるようになって来た。

ところが、これが近年、にわかに再評価されるようになって来た。それは関東地方や東海地方における地震対策の一環として地域の組織化を行い、小地域毎の自主防災組織をつくる際にそのリーダーとして消防団員の役割が必須のものと成ったからである。消防団は、いまや再び、地域の防衛機構の中核として見直されようとしている。

この調査で明らかにされた最も重要な事実は、都市化過程にある地区は既成市街地よりも団員の動機づけが低く、さまざまな問題をかかえているということである。そこでこのような消防団がかかえている問題に対処するため、いくつかの方策を考えてみよう。

これまでの分析をふまえて、いくつかの提言を述べて結びとしたい。

(1) 団員の選出に一定の基準を

消防団員のなかには、出動出来ない人が17.8%もあり、また消防団は廃止してもよいと考えている人さえ10.3%もいる。すなわち、実質的に、消防団員として活動出来ないにもかかわらず、名目的に選ばれている人がかなり存在しており、また消防団は志願制であるにもかかわらず団の存在を否定するような人が居ることは奇妙なことといえよう。

団員の選出には「勤務先」などよく考慮し、消防団員の活動が可能でな人で、消防団の役割を評価する人物を選ぶことが出来るように配慮し、工夫することが必要であろう。

(2) 若年層(39歳以下)の訓練を

この調査で明らかにされたように、全市においても、特定の地区においても、「出動出来ない」、「現場到着25分以上」、「消防団は廃止してもよい」などはすべて30歳台以下の人達であることが明示された。勤続年数では10年未満の人達である。

したがって、(1)の対策に併せて、若年層の人達を訓練して志気を昂揚する必要がある。

(3) 自主防災組織の組織化の可能性

消防団員を対象としたこの調査に関するかぎり、自主防災組織化は可能性のあるものと考えられる。またその方式も自治会と関連させながらすすめることが示されている。

そこで次のステップとしては、自治会の役員や、一般住民についての調査を行った上で具体化を考えるべきであろう。

またすでに一部に自主防災組織が作られている地域は、次のとおりである。

〔東灘〕 ○本山西 ○本庄深江 ○住吉第1

〔灘〕 ○灘第6 ○灘第8 ○灘第2
○灘第7

〔生田〕 ○生田第3

〔兵庫〕 ○兵庫第1

〔山田〕 ○下谷上

〔有馬〕 ○有馬第3

〔有野〕 ○有野第5

〔八多〕 ○八多第3

〔大沢〕 ○大沢第1

〔長尾〕 ○長尾第2

〔淡河〕 ○野瀬第2 ○勝尾 ○北僧尾

〔須磨〕 ○須磨第1 ○須磨第5 ○須磨第6

〔栢谷〕 ○栢谷第3

〔伊川谷〕 ○伊川谷第4

〔玉津〕 ○丸塚
 〔神出〕 ○下北古

(4) 自主防災組織の指導者になれるよう団員を訓練する

消防団員のなかには、自信がないので自主防災組織の指導者にはなれないという人が25.1%もいる。特に班長の中にもかなり居ることは問題であるといえよう。若い団員や班長を十分に訓練して指導者としての自信を持たせるようにすべきであろう。

(5) コミュニティ行政の推進

消防団の活動は地域に密着したものであり、地域が組織されているところが消防団の活動も活発になされていることが明らかにされた。したがって、消防団が活発に活動するためには、コミュニティ行政を推進していかなければならない。神戸市の場合には、すでに活発なコミュニティ行政を推進して来たが、なお一層これを推進することが消防団の発展にとっても重要な施策であるといえよう。

〔参考文献〕

(1) 消防団の発展の歴史

- 1 魚崎町誌編集委員会「魚崎町誌」昭和32年、549頁～579頁
- 2 本山村誌編集委員会「本山村誌」昭和28年、358頁～364頁
- 3 東灘消防署「東灘消防沿革史」昭和27年、10月1日
- 4 神戸市消防団条例、昭和22年10月7日
- 5 神戸市「神戸市史」昭和37年、1130頁～1133頁
- 6 山田郷土誌編集委員会「山田郷土誌」昭和54年、49頁～53頁
- 7 住吉村「合併覚書」昭和25年3月

(2) 消防団関係の統計年報

- 1 神戸市消防局「神戸市消防年報」昭和23年
- 2 神戸市消防局「神戸市消防年報」昭和34年
- 3 神戸市消防局「神戸市消防年報」昭和35年

- 4 神戸市消防局「神戸市消防年報」昭和36年
- 5 神戸市消防局「神戸市消防年報」昭和40年
- 6 神戸市消防局「神戸市消防年報」昭和45年
- 7 神戸市消防局「神戸市消防白書」(昭和50年版)
- 8 神戸市消防局「神戸市消防白書」(昭和55年版)

(3) 防災に関する意識調査

- 1 総理府広報室「火災や地震に関する世論調査」昭和49年7月実施
- 2 総理府広報室「火災や地震に関する世論調査」昭和51年7月実施
- 3 東京都都民生活局「都市の防災意識調査」昭和52年2月実施
- 4 川崎市「消防に関する市民意識調査」
- 5 神戸市消防局「あすの消防団を築くための意識調査」

(4) 自主防災組織に関するもの

- 1 消防庁防災課「自主防災の手引」昭和50年
- 2 防災システム研究会都市防災部会「自主防災組織の整備について」昭和55年4月
- 3 消防庁防災課長「自主防災組織の実践事例の調査結果について」昭和55年4月
- 4 横浜市「自主防災組織の手引」昭和53年
- 5 静岡市消防本部・消防団「自主防災の手引」(消火活動篇)
- 6 静岡市「自主防災の手びき」
- 7 須磨消防署「消防この10年の火災統計と防火意識統計から」昭和52年
- 8 須磨消防署「須磨ニュータウン防火意識調査」昭和52年
- 9 須磨区自治会防火推進協議会「須磨区自治会防火推進協議会会則」昭和53年2月
- 10 須磨区自治会防火推進協議会総会記録(昭和54年度)昭和54年6月

(5) その他

- 1 神戸市消防審議会「神戸市に必要な消防力に関する答申書」昭和51年11月
- 2 神戸市消防局・消防団「神戸市消防団の近代化について」昭和55年3月

- 3 東京消防庁「東京の消防百年の歩み」
昭和55年6月
- 4 地方行政総合研究センター「都市の消防行政
に関する調査研究報告書」昭和54年3月
- 5 倉田和四生「日本のニュータウンとコミュニティ
活動」関西学院大学社会学部紀要42号
昭和56年

付 記

この調査は神戸市消防局の依頼にもとづいて昭和
55年11月に行なわれたものである。終始、調査を援
助していただいた消防局庶務課の田野育利さんと杉
山宗義さんに心からお礼を上げたい。